

## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社

コード番号 7905 URL <https://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 億田 正則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 森野 勝久 TEL 06-6205-7190

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	43,241	△1.4	621	△50.1	857	△47.3	365	△63.9
2020年3月期第1四半期	43,836	5.2	1,247	△15.3	1,627	△16.1	1,012	△20.4

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 2,371百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △1,106百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	14.03	—
2020年3月期第1四半期	38.91	—

(注) 2020年3月期第1四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、2020年3月期第2四半期に確定したことから、上記の2020年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	171,642	64,435	33.3
2020年3月期	170,638	62,975	32.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 57,093百万円 2020年3月期 55,778百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	30.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
2. 2021年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,000	△8.8	2,000	△47.2	2,200	△47.6	1,400	△32.9	53.77
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
2. 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点において合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	27,080,043株	2020年3月期	27,080,043株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,051,939株	2020年3月期	1,051,904株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	26,028,104株	2020年3月期1Q	26,016,624株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある事業等のリスクにつきましては、有価証券報告書（2020年6月29日提出）の「第一部【企業情報】 第2【事業の状況】 2【事業等のリスク】」をご覧ください。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、消費増税後の個人消費の低迷に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響で経済活動が大幅に制限されたことなどにより、急激に悪化しました。また、世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響が世界的に広がったことにより、極めて厳しい状況となりました。

住宅建設分野におきましては、消費増税後の反動減による影響を受けた持家、金融機関の融資厳格化などの影響が続く貸家が、ともに低調に推移しました。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、建材・設備機器メーカーの納期遅れに伴う工事遅延やリフォーム案件の延期などが発生しました。公共・商業建築（非住宅建築）分野におきましても、インバウンド需要の急減に伴う商業施設・宿泊施設の工事の中断・延期による影響なども加わり、厳しい環境となりました。

このような経営環境の中、当社グループは、2025年を見据えた長期ビジョン『GP25』の実現に向け、2019年度からスタートした中期経営計画『GP25 2nd Stage』の2年目を迎え、基本方針として掲げる「事業（市場）ポートフォリオの見直し」を着実に推し進めるべく、新築住宅市場から公共・商業建築分野への営業人員のシフトを加速させるなど、体制の強化を図りました。さらに、2020年8月に予定している2020年度新製品発売に向け、「不燃製品のラインアップ強化」「抗ウイルス機能建材の拡充」などのコンセプトを軸としたプロモーション活動の本格展開を開始しました。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響を最小限にとどめるための対応として、新型コロナウイルス対策本部（本部長：社長執行役員）による国内外を含めた全社一元的な管理体制の下、金融市場の逼迫に備えたコミットメントラインなどを含む手元流動性の確保、生産能力の増強等を目的とする新規投資の全面的な見直し、費用の総点検・厳選、厳重な従業員の健康管理を前提とした生産活動の継続、テレワークを活用した柔軟な働き方などの取り組みを実践しております。また、国内外の生産拠点では、安定供給に努めるとともに、需要動向を注視しながら、必要に応じた生産調整を行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	43,836	43,241	△594	△1.4%
営業利益	1,247	621	△625	△50.1%
経常利益	1,627	857	△769	△47.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,012	365	△647	△63.9%

売上高につきましては、前第2四半期連結会計期間以降に新規連結の子会社4社（北米のLVLに関する製造会社「CIPA Lumber Co. Ltd.」（以下、CIPA社）及び「PACIFIC WOODTECH CORPORATION」（以下、PWT社）、東京都内を中心にリフォーム事業を展開する「(株)リフォームキュー」、無垢床材の製造、販売、工事を手掛ける「(株)テーオーフローリング」)の業績を連結損益に取り込んだことによる増加がありましたものの、国内外におけるMDF、商業施設及び宿泊施設向けの畳、新築住宅及びリフォーム向けの床材、ドアなど、既存事業製品の販売減により、減収となりました。

利益につきましては、合理化・コストダウン、販管費の削減などに努めましたが、既存事業の減収による利益減の影響を吸収するには至らず、減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(素材事業)

素材事業につきましては、売上高は、前連結会計年度からの米中貿易摩擦に起因する市況悪化に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による国内外の需要減に伴うMDFの販売減やインバウンド需要の急減に伴う量の受注減などの影響がありましたものの、前第2四半期連結会計期間より、CIPA社及びPWT社の業績を連結損益に取り込んだことにより、増収となりました。

利益につきましては、合理化・コストダウン等に努めましたが、既存事業の減収による損益悪化の影響を吸収するには至らず、損失となりました。

(素材事業の業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	15,106	16,591	1,485	9.8%
営業利益又は営業損失(△)	273	△297	△570	—

(建材事業)

建材事業につきましては、売上高は、公共・商業建築分野向けのドアや床材などの採用増に加え、前第3四半期連結会計期間より「(株)テーオーフローリング」を連結の範囲に含めたことによる増加がありましたものの、消費増税後の反動減、新型コロナウイルス感染拡大の影響による工事遅延やリフォーム案件の延期が発生したことなどにより、新築住宅及びリフォーム向けの床材、ドア等の販売が減少し、減収となりました。

利益につきましては、合理化・コストダウン等に努めましたが、減収による利益減の影響を吸収するには至らず、減益となりました。

(建材事業の業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	22,843	20,912	△1,931	△8.5%
営業利益	851	716	△135	△15.9%

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、売上高は、前第2四半期連結会計期間より「(株)リフォームキュー」を、前第3四半期連結会計期間より「(株)テーオーフローリング」をそれぞれ連結の範囲に含めたことによる増加がありましたものの、ビル、オフィスの内装工事の需要減などにより、減収・減益となりました。

(エンジニアリング事業の業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	3,783	3,677	△105	△2.8%
営業利益	86	69	△16	△19.6%

## (2) 財政状態に関する説明

(連結財政状態)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額
資産	170,638	171,642	1,004
負債	107,662	107,206	△456
有利子負債	43,876	51,596	7,720
純資産	62,975	64,435	1,460

資産につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による金融市場の逼迫に備え、手元流動性を確保したことから現金及び預金が増加するなどし、前連結会計年度末比10億4百万円増加の1,716億42百万円となりました。

負債につきましては、手元流動性を確保するために銀行借入を実行したことにより長期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金や未払金などの仕入債務が減少したことなどにより、前連結会計年度末比4億56百万円減少の1,072億6百万円となりました。なお、有利子負債は、前連結会計年度末比77億20百万円増加の515億96百万円となりました。

純資産につきましては、円安の進行による為替換算調整勘定の増加等により前連結会計年度末比14億60百万円増加の644億35百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては、引き続き不確実性の高い状況が続いており、合理的な算定が困難な部分がありますが、現時点で入手可能な前提条件に基づき算定いたしました。

なお、通期連結業績予想につきましては、第3四半期以降の合理的な予測が困難なため、未定とさせていただきます。今後の業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2021年3月期の配当予想につきましては、前連結会計年度から続く消費増税後の反動減に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による厳しい経営環境ではありますが、当社株主還元方針において、配当性向30%以上を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ、安定的な配当の維持に努めることとしておりますことから、安定的な配当を維持する考え方を重視し、中間配当30円を予定しております。

なお、期末配当につきましては、通期連結業績予想についての合理的な予測が困難なため、引き続き未定とさせていただきます。合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

詳細については、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,839	19,640
受取手形及び売掛金	35,825	30,630
電子記録債権	6,267	8,319
商品及び製品	15,812	15,384
仕掛品	4,064	4,773
原材料及び貯蔵品	7,134	8,150
その他	2,113	2,369
貸倒引当金	△123	△123
流動資産合計	87,934	89,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,335	12,256
機械装置及び運搬具(純額)	20,356	20,316
土地	14,649	14,602
建設仮勘定	1,103	1,225
その他(純額)	2,981	3,025
有形固定資産合計	51,426	51,426
無形固定資産		
のれん	12,631	12,880
ソフトウェア	1,574	1,572
その他	627	583
無形固定資産合計	14,834	15,036
投資その他の資産		
投資有価証券	12,620	12,604
退職給付に係る資産	879	842
繰延税金資産	1,421	1,066
その他	1,498	1,504
貸倒引当金	△68	△66
投資その他の資産合計	16,351	15,951
固定資産合計	82,612	82,414
繰延資産	91	81
資産合計	170,638	171,642

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,209	18,304
電子記録債務	6,637	6,153
短期借入金	8,885	9,607
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	3,260	3,250
未払金	19,486	17,018
未払法人税等	1,671	366
賞与引当金	2,397	1,119
製品保証引当金	740	730
訴訟損失引当金	168	164
その他	7,117	6,412
流動負債合計	77,575	70,127
固定負債		
社債	13,000	13,000
長期借入金	11,394	18,337
繰延税金負債	1,479	1,498
製品保証引当金	266	232
退職給付に係る負債	3,554	3,585
負ののれん	19	19
その他	372	406
固定負債合計	30,087	37,079
負債合計	107,662	107,206
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,300	15,300
資本剰余金	14,080	14,080
利益剰余金	29,081	28,535
自己株式	△1,403	△1,403
株主資本合計	57,059	56,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,912	2,892
繰延ヘッジ損益	△443	57
為替換算調整勘定	△3,493	△2,109
退職給付に係る調整累計額	△256	△259
その他の包括利益累計額合計	△1,281	580
非支配株主持分	7,197	7,342
純資産合計	62,975	64,435
負債純資産合計	170,638	171,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	43,836	43,241
売上原価	32,915	32,763
売上総利益	10,921	10,478
販売費及び一般管理費	9,673	9,856
営業利益	1,247	621
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	242	256
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	13	10
為替差益	37	—
その他	172	319
営業外収益合計	480	598
営業外費用		
支払利息	39	69
売上割引	31	32
売上債権売却損	3	3
為替差損	—	227
その他	26	28
営業外費用合計	100	362
経常利益	1,627	857
特別利益		
固定資産売却益	1	8
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	1	9
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	51	23
災害による損失	—	61
その他	—	2
特別損失合計	51	91
税金等調整前四半期純利益	1,577	775
法人税、住民税及び事業税	655	190
法人税等調整額	△170	175
法人税等合計	485	366
四半期純利益	1,092	409
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,012	365

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,092	409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,091	△18
繰延ヘッジ損益	△187	511
為替換算調整勘定	△902	1,485
退職給付に係る調整額	△18	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△2,199	1,961
四半期包括利益	△1,106	2,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,042	2,226
非支配株主に係る四半期包括利益	△64	144

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,577	775
減価償却費	1,067	1,349
固定資産除却損	51	23
固定資産売却損益(△は益)	△1	△4
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
のれん償却額	125	370
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,100	△1,279
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△101	△44
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	46	72
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△4
受取利息及び受取配当金	△256	△267
支払利息	39	69
為替差損益(△は益)	△19	160
持分法による投資損益(△は益)	△13	△10
売上債権の増減額(△は増加)	3,520	3,233
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,473	△1,100
仕入債務の増減額(△は減少)	△684	△4,374
未払費用の増減額(△は減少)	1,695	△57
その他	1,575	△625
小計	6,048	△1,715
利息及び配当金の受取額	256	267
利息の支払額	△19	△45
法人税等の支払額	△1,711	△1,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,574	△2,954
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,475	△737
有形固定資産の売却による収入	10	9
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,547	—
その他	△186	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,199	△999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,766	659
長期借入れによる収入	—	7,000
長期借入金の返済による支出	△63	△76
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11	△40
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△962	△910
非支配株主への配当金の支払額	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,725	6,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38	2,801
現金及び現金同等物の期首残高	16,865	16,839
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,827	19,640

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,106	22,843	3,783	41,732	2,103	43,836	—	43,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,026	196	285	1,507	—	1,507	△1,507	—
計	16,132	23,039	4,068	43,240	2,103	45,343	△1,507	43,836
セグメント利益	273	851	86	1,211	36	1,247	—	1,247

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「素材事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間にCIPA Lumber Co. Ltd. 及びPACIFIC WOODTECH CORPORATIONの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、CIPA Lumber Co. Ltd. の株式取得による増加が120,445千加ドル(取得日レートの日換算額は9,996百万円)、PACIFIC WOODTECH CORPORATIONの株式取得による増加が7,026千米ドル(取得日レートの日換算額は772百万円)であります。

なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	素材事業	建材事業	エンジニアリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,591	20,912	3,677	41,181	2,059	43,241	—	43,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	954	229	193	1,377	—	1,377	△1,377	—
計	17,546	21,141	3,871	42,559	2,059	44,619	△1,377	43,241
セグメント利益又は損 失(△)	△297	716	69	488	133	621	—	621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合板等の商品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。